

令和2年度 長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会 要旨

【開催日時等】

- 日 時：令和2年10月16日（金）15:30～17:05
- 場 所：ホテル国際21
- 出席者：別紙名簿のとおり

【懇談会概要】

- 1 開会（酒井企画政策部長）
- 2 あいさつ（樋口副市長）
- 3 懇 談
 - （1）第二期長野地域スクラムビジョン（案）について
 - （2）意見交換
- 4 閉会

あいさつ（座長：樋口長野市副市長）

本日、大変お忙しい中、お集まり頂きましたことをお礼申し上げたいと思います。新型コロナウイルス感染症の関係もあり、なかなか対面でお話する機会がなくなってしまい、直接お話できることを大変嬉しく思っている。

経済や地域の方も自粛という形になっており、本来あるべき会合、お祭りも開催されない状況である。地域の繋がりというのがこれからは非常に重要になってくる中で、危機感を感じている。首都圏での状況と長野市の状況は全く違うので、その辺をもう少し冷静になって判断してもいいのかなと思っている。経済のことを考えながら、街に出て行くことも考えながら、いつまでもステイホームしているのではなくGOTOタウンということも考えながらやっていかないと、中々上手くいかないかなと思っている。

さて、本日お集まりいただきました長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会ですが、これまで、就職情報サイト「おしごとながの」活用事業、移住定住促進事業、公共交通利便性向上事業など、長野市が実施している事業を周辺の市町村の皆様にも同時に進めていただいて、大変ご評価いただいていることについて、私共としても大変嬉しく思っている。

本日は第二期長野地域スクラムビジョンとして、新規事業や拡充していきたい事業について、事務局から説明させていただくので、皆様から忌憚のないご意見を頂戴できればと思っている。

最後に、皆様方のそれぞれの団体、また、皆様方ご自身のご活躍を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願いたします。

第二期長野地域スクラムビジョン（案）について

事務局（青木企画課長）より、資料3-1・2を説明

《質疑応答》

北村 長野商工会議所会頭

「オープンデータ利活用推進事業」の詳細について教えて頂きたい。

事務局 青木企画課長

各市町村が保有しているデータをビックデータ化して、それぞれの市町村が様々な事業に使えないかということ調査・研究していく事業である。どんなデータをビックデータ化して何に使えるかは、これから検討していきたいと考えている。

北村 長野商工会議所会頭

オープンデータで具体的にどんな活用ができるか、そこまでは考えてはいないということか。

青木 企画課長

現段階でこのデータを何に活用するという事までは決まっていない。

樋口 長野市副市長

スーパーシティ構想の中でも大きな課題として上がっており、そこを乗り越えると一気に状況が変わってくるが、今はそのような段階である。

意見交換

北村 長野商工会議所会頭

連携中枢都市圏構想は、それぞれの地域で持ち寄って、地域をより活性化させようという事だと思う。私は立場上、民間人であり、それぞれの産業の横の連携また縦の連携といった面で、その地域の中の連携を強めていきたい。

「産業フェアin信州」をこのコロナ禍で中止とした。須坂市、飯山市、高山村、千曲市に参加して頂いているが、もっと広域にすれば販路も見いだせるのではないと思う。

また、「ビジネス商談会」も設けており、上越市で6回目になるが、「モノを売りたい・買いたい」、「技術を教えてほしい・技術を活用したい」など、お見合いコーナーのようなものを設けているが、今回その募集をしたところ165社から希望があった。長野では、PRが非常に足りないという反省とともに、そういったところに積極的に参加して頂ければありがたいし、企業同士の横の連携を重く見ている。そういったことを連携中枢都市圏の中でやっていけたらと思っている。

春原 須坂商工会議所専務理事

3点ほど申し上げたい。大学等高等教育機関の連携活動事業、起業・新規事業創出事業、起業家成長支援事業、就職情報サイト「おしごとながの」活用事業ですが、長野県立大学の大学院が2022年4月に開学という予定で準備が進められている。こちらの大学院については、ソーシャルイノベーション研究科ということで、地元の起業家、イノベーターを創出していくことが目標になっているので、経済団体としても、精一杯支援して、地元の人材は地元地域で育てていきたいと考えている。併せて、卒業生が東京で就職とならないように、長野で就職して頂くよう取り組んでいきたいと思っている。

それから「ふるさと納税の活用事業」について、返礼品の検討をするという事であるが、それぞれ地域の特産があるので活用をお願いしたい。コロナ禍で行き詰ったうなぎ屋が隣町の地酒とセットにしたら好評だったという事例があった。コロナ禍では、そのようなコラボレーションを使って連携事業を進めて行くことが非常に功を奏していると思うのでパッケージ化してほしいと思っている。

ワーケーション推進事業だが、コロナ禍の中でリモート化が非常に進んできており、特に、「土に親しみたい」、「畑のあるところで家庭菜園をやりたい」ということが非常に多いと聞いている。長野地域においては、水、空気、緑、土が豊富にあるので、連携を深めて取り組んでいきたいと考えている。

武井 千曲商工会議所会頭

近年様々なイベント・行事等が、若者や女性をターゲットにして行われている。その中で「女性が住みたいと思うような魅力的な圏域」というのは良いと思う。

圏域の人口が減ってきているが、昨日、魅力度ランキングが出て、長野県は8位という事だった。移住したい都道府県アンケートだと長野県が1位という事で、ここを活かさない手はないだろうと思う。2019年の1年間の全国移住相談が4万9千件もあったそうで、それが実際にこの人気と上手く繋がれば長野県も増えてくるのでは思っている。

産学官の連携だとか新たな産業の創造が、地域の活性化に繋がっていく、移住者の受け皿になっていくのではと思う。その中でも、長野県の足りない部分は、職業の選択制が少ないところである。そういう意味ではやはり、職の多様化を図っていかねばならない。移住者を取り入れる中で、ワーケーションが重要になってくる。東京圏や中部圏等の距離や利便性を考えれば、長野県は自然環境が良い。

千曲商工会議所においても、経済産業省の講座を受けた方が、長野市や篠ノ井、若里といったところで起業しているので、そのような学ぶ場が必要なのでは思っている。

また、プロスポーツチームが地域の活性化に繋がると考えられる。プロスポーツを地域の活性化に使うには、チームが地域に根ざしたもので、チームが強くて地域としてみんなで応援する気にならないといけない。地域が一体となってプロスポーツを応援していくことも必要である。

樋口 長野市副市長

強いプロスポーツチームの存在というのは、地域の魅力にもなるし、移住定住を進め

ていく上で大きな戦力になると思う。その辺も含めて進めていきたいと思う。

関戸 坂城町商工会会長

ビジョンの項目が多すぎて、私としてはどこか一つに集中すべきではないかと思う。コロナ禍のニューノーマルな時代の中で、この地域に産業がなくても、東京に勤めていても長野市に住むことができるので、突き詰めていくと、地域的な人口目標として2040年に向けて47万6千人の目標があるが、この地域に「住みながら」というものを作っていくことが、長野市及び長野地域連携中枢都市圏の皆さんが考えるべきところなのではないかと思う。長野地域連携中枢都市圏というのは東京、大阪のベッドタウンになり、この地域として「住みやすさ」や、どうやったら人口を増やしていけるのか、働く人が住みやすく、良い環境の中で仕事ができるような環境を整えていくことが大切なのではないかと思う。この地域には豊かな自然、きれいな空気や水もあるし、新幹線が通っている利便性もある非常に良い地域だと考えている。どうやったら、人口を増やしていけるのか、地域に新しい産業を誘致することも大切だが、ここが住みやすく、住んでほしいというビジョンをもっていくことが大切ではないかと思う。

樋口 長野市副市長

コロナ禍で生活環境に対する価値観が変わってきていると思う。地方にとっては大変大きなチャンスで、移住定住というお話もあったが、そのためには職業というものが必要と思っている。そういった意味では、ITを含め、ファンダメンタルや環境を整える必要がある。時間は掛かるかもしれないが、それが近道だろうと思っている。皆さんと一緒に進めていければと思っている。

鈴木 ながの観光コンベンションビューロー理事長

それぞれの必要な事業は網羅されていると感じる。昨年から戦略マネージャーを活用して、長野市の経済をけん引していくことになっているが、広域全体で活用を考えているという事で非常に良いと感じる。その中で、広域観光の関係について申し上げますと、このコロナ禍の中で、旅行業・飲食業が非常に厳しい状況におかれている。できれば、観光は広域でやっていくことが非常に重要である。

また、新規事業でオープンデータ利活用推進事業とあり、これから構築をしていくことになるが、それぞれの市町村のデータというのは難しいと思う。一番はそれぞれの市町村のセキュリティの関係が一律ではないと思うので、事務局等で検討してもらいたいと思う。

ワーケーションについても是非、推進していただきたい。移住定住の促進も含めて、これからワーケーションの推進事業というのが重要になってくるので、全市町村が参加して推進をお願いしたい。

樋口 長野市副市長

広域観光というと、大変難しいものであり、例えば、善光寺の御開帳を見て、和倉温

泉あたりに行ける時代になっている。いかにして、このエリアにステイしてもらうという事というのは、広域の魅力を出していくことであり、改めて重要な課題だと思っている。

神田 信州大学地域防災減災センター特任助教

令和元年東日本台風災害では長野市も大きな被害に見合われた。今回のビジョンにおいて防災減災についての項目もあり、大変心強く感じている。当センターもできる限り、皆様のお役にたてられればと思う。

本学は総合大学であることから、幅広い研究分野の教員が在職している。例えば今回のビジョンにある、高等教育機関の連携事業の内容についても、皆様のお役に立てる部分もあるかと思う。是非お声かけを頂きたい。

長野市また長野県は都市部と比べ、コミュニティーがあつく自助・共助・公助が強いと思う。これは防災減災においても心強いことだと思う。都市部にはない自然豊かな長野市で、今回のビジョンが反映され、様々な分野でますます、魅力ある発展をとげることを、祈念する。私たちもできる限りご協力をさせて頂き進めさせて頂く。

樋口 長野市副市長

防災に関しても、去年の経験から、地域の繋がり、高等教育機関があることの頼もしさを改めて感じている。

宮沢 八十二銀行営業渉外部長

行政や特に金融機関に関して、紙とハンコ文化の象徴的な業界であり、そこを見直す意味合いも含め、今回の内閣ではデジタル庁創設など提言されている。そういった観点を先取りし、昨年総務省で「自治体システム等標準化検討会」が立ち上げられている。自治体の基幹系システムを含めて、個別に独自の発展をしてきている中で、標準化や共通化は中々難しいとは思いますが、各自治体に指針なり、補助金が下りてくるとは思うので、是非、連携して頂き、地元のリーダーと一緒に研究して備えて頂ければと思う。

ワーケーション推進事業について、軽井沢、白馬、富士見に関しては東京のIT関係の社長の別荘や移住、土地開発等が行われている。それに関して、11月5日から6日に「ワーケーションEXPO@信州」というものが開かれると思うが、「信州リゾートテレワーク体験会」というものがあり、千曲市が参加しているが、情報交換等して進めていただければと思う。今のままだと軽井沢、白馬、富士見が目立ちすぎてしまい、貴重な観光資源やPRを活かしても目立たなくなる恐れがある。せっかくこれだけの観光資源などの基盤がある地域である。調査研究を進める期間があるので、是非このスピード感を含めて、早めの着手をお願いしたいと思う。本日(10/16)の日本経済新聞に掲載されていたが、北海道のワーケーションの事例があり、補助金を投入して実績づくりを急いでみるのも一つの手だと思う。

樋口 長野市副市長

今は、制度を作って県が仲介していくというような時代ではなく、市町村の方から色々な事業を提案していくというようなスタンスになっている。新しい情報があれば教えていただきたいと思う。

盛田 連合長野長野地域協議会議長

ITやコロナ禍の現状で、リモートで離れた場所から色々なことができる状況になってきている。やはり、地域に良質な雇用な場があつてこそだと思う。良質な雇用の場があつてこそ、学生が戻ってくる。

また、「SDGs推進のための調査研究事業」について、昨今の地球環境を考へても推進していくことが重要である。成果指標の「SDGsの認知度」で目標値「70%」とあるが、これを広めるためにも80%、90%に上げてほしいのではないかと考える。

樋口 長野市副市長

SDGsに関して、一部、環境問題と理解している方も多いと思うが、ある種ビジネスチャンスでもあると理解している。積極的に進めることで雇用の創出という部分も可能になってくる。そういった視点で取り組んでいきたいと思っている。

金物 長野保健医療大学副学長

長野市総合計画の後期計画が、この月曜日（10/12）から策定に入り、前期の反省としてワークショップでも同じような問題点が指摘されている。子育ての支援に関しては、子供を産み育てやすい地域や結婚相手を見つける場も必要である。共働き等で女性が働きやすい場所といつても、雇用の場をどうするかというのが大きな問題であると思う。

長野は全国的にも人気の高い田舎であるが、人気があつても仕事がなければいけない。子育て中の母親に対する仕事をいかにして進めて行くかが問題である。

コロナ禍後の世界は皆さんが思っているように、今までどおりの世界にはならないと思う。サプライチェーンが海外から日本に移動する企業を長野に引っ張ってくることはできないかと個人的に思っている。

また、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続け、地域で社会活動が普通にできることが重要である。私どもの大学ではリハビリテーションや看護の学生を育てているので、高齢者の生きがいに役立てる提案ができるのではないかと考えている。

加藤 一般社団法人須坂市文化振興事業団事務局長

目標人口の件で申し上げたいと思う。社人研の推計を見ると、第一期よりも約2万7千人推計値が上がっている。人口減少の状況が多少なりとも緩やかになってきている。連携中枢都市圏ビジョンあるいは、各市町村の取組が実を結んでいるとすれば、良いことだと感じる。この圏域で2000年に約57万人の人口がおり、ピークであった。2040年の目標が47万6千人以上ということで比較すると約10万人が40年で減少という事になる。10万人ということは須坂市2つ分の人口が40年で減る。連携中枢都市圏の取組が、より効果を結ぶような取組になればと考えている。「おしごとながの」のようなシンボリッ

クな事業は非常に重要であり、そういった事業に加えて移住・定住も力を入れて頂き、47万6千人以上の「以上」がより大きなものになるようにして頂きたいと思う。

樋口 長野市副市長

人口が減るとするのは、経済のデフレよりももっと怖い。全ての前提が崩れていくことでもある。地域の人たちと力を合わせてより多くの人に住んで頂ける状況をつくるというのが、何をおいてもやっていかなければならない事だろうと思う。

宮澤 一般社団法人長野県子ども会育成連合会会長

少しでも青少年、子供が増える地域になればと思っている。青少年対策事業という点ではスクラムビジョンの中で第二期も継続させて頂いてありがたく感じている。長野圏域の中で一緒にできればと思っている。

多岐にわたり新しいものが出てきている。千曲市でも、新しいスマート農業などに目を向けることが必要だと思う。

高等教育機関との連携事業ということで、広域の中で学校を卒業した子供たちが、いかにしてこの地域に残ってしてくれるかに目を向けていく。新しいところに目を向けて是非、子供たちに留まってもらえるような地域づくりが必要である。広域な観光等についても、地域の魅力を増し、いくつかのものをあげていければと思う。

色々な意味で連携し、この地域に滞留するようにしていきたい。そのためにも地域の協力が必要だと思う。

高澤 小布施文化観光協会副会長

雇用を増やすことは大変難しいと感じている。早急にできる事はワーケーションの推進であり、着手を早めて頂きたい。遊休農地の活用や空き家対策などを踏まえて、推進して頂きたい。

「外部人材の活用方針の拡大」について、外部の方からご意見を頂くことは大切なことなので、こちらを進めて頂きたい。

また、災害から圏域の人々の命を守ることが一番大事である。広域で考えていきたい。

中村 信州高山村観光協会会長

ようやく一人前のシャインマスカットが出来てきた。ワインも、おいしいものが出来ている。連携中枢都市圏ビジョンが、村民の為になるかを具体的に出して頂ければありたいと思う。

赤松 長野森林組合森林づくり推進課長

他の地域と同じことをしては人口増への取り掛かりが得られないと考えている。前回学ばせて頂いた「バックキャスティング」で考えると、地域の木材循環システムやCO2固定の仕組みを確立できれば、この地域の魅力や地域の哲学として大変魅力溢れる

ものになるのではないかと考えている。「低炭素資源循環型社会の形成」という言葉もあるので取り組んで頂きたい。

また、「公共施設等マネジメントスキルアップ事業」ということで、こちらにも低炭素の素材の利用やCO2削減に貢献する建物のスキルの養成などを謳って頂ければ非常にありがたい。

全国的にも非常に有名な善光寺や戸隠神社の木造建築物は、多くの人を呼び寄せ、長野駅の大庇等の木を使った建物は、来られる方にイメージ向上の効果があるのではないかと考える。木材をもって、地域全体の底上げをお願いしたい。

樋口 長野市副市長

自然エネルギーに関しては、長野県でも「ゼロカーボン」を推進する宣言をしていて、長野市も賛同している。長野地域においても、バイオ燃料を推進するというのは非常に有力な選択肢だと思っている。

古屋 小川村観光協会副会長

非常に空き家が増えてきている。こういったものを利用した企業の後押しに力を入れて頂くとありがたい。IT企業でも二地域居住ということが出てきているので、研究していただければ、移住者も増えるのではないかと思います。もう少しでオリンピック道路も有料化が切れ、交通の便も良くなる。観光に関しては、皆さんの地域にある施設で留まってもらえるような施策を考えて頂ければと思っている。

また、小川村も高齢化しており、りんご農家が困っている。外部の人材から力を借りている。その人たちが継承してくれれば、それも良いと思う。外部の人材の活用も考えていければと思う。

樋口 長野市副市長

長野市の中山間地域でも同じ問題がある。連携して進めて行ければと思う。

古木 一般社団法人飯綱町観光協会会長

情報化社会の中では本質的かつ明確で強力なメッセージを持っていないと勝負にはならないと思っている。他と同じことをやってもしょうがない。長野地域を一言で言うと何なのかを磨き上げて、それを実現するために、この施策があるというようなストーリーづくりがあると、もっと強力な実現性の高いものになっていくのではないかと思います。

長野は人と人との繋がりや自然と寄り添った暮らしがある。それだけではなく、善光寺などの文化的な魅力がある。私は、子育て環境や教育環境があって長野に来ているわけではない。素晴らしいところだから長野を選んだという自分の体験も交えて、もう少し、長野地域とは一言で言うと何なのかという強みを磨き上げて頂ければと感じる。

樋口 長野市副市長

皆様からの貴重なご意見ありがとうございました。只今頂いたご意見を含め、可能性のあることについてはとにかくチャレンジしていこうと職員には言っているので、その精神を大切にして、これからも進めていきたいと思う。

この圏域で、このメンバーで本当に良かったとお互いに思えるような事業展開にしていきたいと思うので、これからもよろしく願いいたします。

以上